

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01179000000	調達件名	ブラジル国アグリフードチェーンにおけるイノベーション・エコシステム及び持続可能性強化のための精密・デジタル農業共創プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年3月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年4月19日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 国連によると2050年には世界人口が90億人を突破するといわれる中、ブラジルは世界の食糧庫としての期待が高まっている。また、世界最大の熱帯雨林アマゾンに有する国でもあり、環境面の負の影響を抑えた農業開発が求められている。他方、近年ではAI、ビッグデータ等の技術革新が進み、農業分野へも影響を与えている。これらの技術を統合・活用した農業として精密農業が台頭しており、ブラジルにおいても技術開発が進められているものの、依然として複合的データを活用した技術開発の進展は限定的である。持続可能な農業の促進を進めるべく、産官学関係者が連携した精密・デジタル農業促進、民間企業への技術・情報共有促進を通じた技術開発が必要とされている。本案件は二段階方式で開始し、JICAは第一段階(計画フェーズ)として、ブラジルの精密・デジタル農業の情報収集、データプラットフォームの現状、PoC(概念実証)の可能性についての調査を行い、活動計画案の策定がなされた。本調査では計画フェーズにて洗い出された課題を整理し、第二段階(実施フェーズ)に向けた詳細計画を策定するものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、ブラジル政府からの協力要請の背景・内容及び計画フェーズの結果を確認し、ブラジル政府関係機関との協議を経て、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、ブラジル政府関係機関との間で協議事録(人月)にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報収集・調査、整理、分析を行うとともに、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)の観点から、事前評価を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月(現地0.5人月、国内0.5人月)</p> <p>【渡航回数】 1回 【現地派遣期間】 15日間</p> <p>2022年4月下旬出発を予定していますが、現地のコロナ感染状況に鑑み、渡航が後ろ倒しになる可能性があります。また、現地渡航が不可となった場合は、遠隔調査に変更する可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01178000000	調達件名	南スーダン国ジェンダーに基づく暴力(SGBV)被害者の自立と社会復帰推進アドバイザー業務(生計向上・経済的自立支援)		
公示日(予定)		2022年3月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年5月9日 ~ 2023年6月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南スーダンでは、長期化する紛争影響下において、ジェンダーに基づく暴力(SGBV)が深刻な社会問題となっている。南スーダンの女性の65%がSGBV被害の経験があるとの統計があり、中でも配偶者やパートナーによる暴力は国内の女性の2人に1人が経験しているとされる。婚資を目的とする児童婚も多く見られる。</p> <p>JICAは、南スーダン政府からの要請を受けて、個別案件「ジェンダーに基づく暴力(SGBV)被害者の自立と社会復帰推進アドバイザー」を2021年から2023年の予定で実施している。2021年9月には、長期専門家の派遣を開始した。本事業では、現地のNGO等と協力しSGBV被害者(サバイバー)の社会復帰を支援するためのパイロット事業を実施することとしている。</p> <p>【目的】本業務従事者は、SGBV被害者(サバイバー)を取り巻く複合的な課題に留意しながら、SGBV被害者の経済的な自立と社会復帰を目的として現地NGO等と協力して実施する生計向上パイロット事業のための事前調査、事業案の提案及びその実施支援を行う。</p> <p>【活動内容】本業務は南スーダンジェンダー・子ども・社会福祉省(カウンターパート機関)、長期専門家及び現地NGOと協議・調整しつつ以下の活動を行う。 具体的な活動は主に下記のとおり。 ・SGBV被害者の自立・社会復帰のための調査・分析(例:被害者の経済的自立を果たす活動に参画する上での課題、南スーダンや他国でのSGBV被害者の収入向上や経済参画の好事例、南スーダンの女性をとりまくビジネス環境や経済活動における課題)。 ・SGBV被害者の自立・社会復帰のためのパイロット活動の計画、実施、モニタリングの支援と、教訓の抽出。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】生計向上・経済的自立支援</p> <p>【人月合計】約7.4人月(国内1.9人月、現地5.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~2023年5月上旬を予定。</p> <p>【渡航回数】4回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01194000000	調達件名	スリランカ国地上デジタル放送推進プロジェクト(地上デジタル導入支援)			
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2022年4月26日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカ政府はわが国に対して、地上デジタル放送移行に係る広報活動、受信機器普及、視聴者支援に関する支援を要請した。本要請案件は、上記円借款事業を補完し、放送関係者や視聴者に対してデジタル放送への移行を周知し、円滑なデジタル放送の導入を図るもの。</p> <p>【目的】 本事業は、スリランカにおいて、放送関係者及び視聴者に対する地上テレビ放送のデジタル化に関する広報活動の実施、視聴者支援体制の構築及び受像機普及計画の策定を通じて、マスメディア省のデジタル放送推進体制を強化し、もってデジタル放送への円滑な移行に寄与する技術協力にかかる、詳細計画の検討を行うもの。</p> <p>【活動内容】 1) 国内準備：事前情報の確認 2) 現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3) 国内業務：担当業務に関する報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 地上デジタル導入支援</p> <p>【人月合計】 1.0 PM</p> <p>【現地派遣期間】 2022年5月15日～5月29日</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01195000000	調達件名	スリランカ国地上デジタル放送推進プロジェクト(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月26日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 スリランカ政府はわが国に対して、地上デジタル放送移行に係る広報活動、受信機器普及、視聴者支援に関する支援を要請した。本要請案件は、上記円借款事業を補完し、放送関係者や視聴者に対してデジタル放送への移行を周知し、円滑なデジタル放送の導入を図るもの。</p> <p>【目的】 本事業は、スリランカにおいて、放送関係者及び視聴者に対する地上テレビ放送のデジタル化に関する広報活動の実施、視聴者支援体制の構築及び受像機普及計画の策定を通じて、マスメディア省のデジタル放送推進体制を強化し、もってデジタル放送への円滑な移行に寄与する技術協力にかかる、詳細計画の検討を行うもの。</p> <p>【活動内容】 1) 国内準備：事前情報の確認 2) 現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3) 国内業務：担当業務に関する報告書作成</p>				留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.0 PM</p> <p>【現地派遣期間】 2022年5月15日～5月29日</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01167000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月26日 ~ 2022年8月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に協力枠組みの検討等)のために必要な調査を行う。また、報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01168000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(法規制/組織/社会))		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月26日 ~ 2022年8月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、法規制、組織、社会・文化・慣習分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(法規制、組織、社会・文化・慣習)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01169000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(地下水・表流水管理/上水))		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月26日 ~ 2022年8月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、地下水・表流水管理、上水、気候変動分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(地下水・表流水管理、上水、気候変動)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01170000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(灌漑))		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月26日 ~ 2022年8月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、灌漑分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(灌漑)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01184000000	調達件名	コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2 (農業金融)		
	公示日 (予定)	2022年3月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
	履行期間 (予定)	2022年4月20日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、投資可能な国産米サプライチェーン (SC) の確立を通じて、コメの販売量と質が向上することを目的としたコートジボワール国技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ2」に派遣されるもの。国産米振興を促進するため、コメバリューチェーンの中でも国産米販売意欲の高い精米業者・販売業者へのコメ集積を図るための金融サービスの拡充における取り組みが期待される。</p> <p>【目的】 国産米サプライチェーン (SC) アクターの取扱量拡大のために、持続可能なクレジットシステムの確立を目指すべく、コメビジネスに最適化された金融商品の開発・提供を行うとともに、金融マネジメントに関する能力強化などを行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ・バリューチェーン上のアクター別の金融商品の開発を行うとともに、金融商品の実証、各アクターへの金融商品の導入を行う。 ・金融機関の組織的・人材的能力について取り纏め、能力強化案を作成し、同案に基づいた研修を実施する。 ・ITを活用した金融サービス事業実施に係るモニタリングを実施し、商品の改善を行うとともに、関連マニュアルの整備を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 10.67人月(現地8.50人月、国内2.17人月) 【現地業務期間】 2022年4月下旬～2023年9月下旬</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01186000000	調達件名	コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2 (SHEPアプローチを活用したコメバリューチェーン構築)		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年4月20日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 本専門家は、投資可能な国産米サプライチェーン(SC)の確立を通じて、コメの販売量と質が向上することを目的としたコートジボワール国技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ2」に派遣されるものである。本専門家の活動はSCを構成するアクターのSHEPアプローチを活用したキャパシティディベロップメントに貢献するものである。</p> <p>【目的】 投資可能な国産米サプライチェーン(SC)アクターの確立及びそれを通じたコメ販売量と質の向上とを行うため、SHEPアプローチを活用し、農家グループ、精米業者等SCアクターの取引関係の強化及び能力向上をはかることを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SCへの新規農家グループの参入及び既存農家グループの参加農家数拡大に向けたキャンペーンの実施支援及びマニュアルの作成。 ・お見合いフォーラムの計画作成・実施指導及びマニュアルの作成。 ・作期に向けたSC毎の協議会開催計画作成・実施支援。 			留意事項	<p>【人月合計】 10.93人月(現地7.53人月、国内3.40人月)</p> <p>【現地業務期間】 2022年4月下旬～2023年9月下旬</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01173000000	調達件名	マダガスカル国コメセクター生産性向上及び産業化促進支援プロジェクト(バリューチェーン強化/輸出戦略策定)		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年4月29日 ~ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マダガスカルにおいて稲作は全耕地面積の約4割を占め、コメの総生産量、消費量ともにアフリカ有数の量である。コメ農家の家計収入の約半分をコメに依存し、農家経営に加え食料安全保障の観点からも稲作は極めて重要である。JICAはコメ生産性向上を目的に、2009年より技術協力プロジェクトを実施し、フェーズ1、2を通じて単収増等の成果を収めてきた。一方、同国政府が目標に掲げるコメの自給達成及び輸出国への転換には、更なる生産性向上、輸出に向けたバリューチェーン(VC)強化が必要である。係る目標達成に向け、特にVCや輸出に係る調査・分析を担う本ポストの要請に至った。</p> <p>【目的】</p> <p>①農業投入材(種子、肥料、農機具)の供給網が整備され、コメの自給達成に向けた安定的な供給体制の構築に資する。</p> <p>②ポストハーベスト(集荷・精米・保管・運搬・マーケティング)に係るステークホルダーの能力強化を図り、コメ輸出に向けての実施体制強化に貢献する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①VCを構成する異なるアクターのそれぞれの役割とアクター相互の関係性(生産者⇄仲買⇄卸⇄小売⇄消費者)の把握及び課題確認を行う。</p> <p>②モデルサイト(大規模灌漑区)において、第1次現地派遣の情報収集・分析結果をもとにまとめた、コメのバリューチェーンが現在抱える問題点にかかる改善提案について、VCに関係する各アクターによる実証活動を支援し、その成果・課題を抽出、分析する。</p>				留 意 事 項	<p>【人月合計】 合計6.25人月(現地4.5人月、国内1.75人月)</p> <p>【渡航回数】 2回(90日、45日)を予定</p>

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01174000000	調達件名	タジキスタン国プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクト詳細計画調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】： タジキスタンでは近年、母子保健指標は改善傾向にあるが、非感染性疾患(以下、「NCDs」)の疾病負荷が増大し、NCDsの一次予防・診断・治療に対するニーズが高まっている。これらの課題を解決するため、タジキスタン政府は、同国の最上位開発戦略において、保健システム改革を優先的取組みのひとつとして進めており、保健システム改革ではプライマリヘルスケア(以下、「PHC」)強化がその中核をなす。こうした背景から、2020年、タジキスタン政府は我が国に対し、PHCの強化に係る支援の要請をするに至った。JICAは、2021年に基礎情報・収集確認調査を実施し、その結果、PHC施設が安全で衛生的なサービスを提供できるインフラが整備されていないこと、NCDs予防対策に係る保健医療従事者の知識・活動が定着していないこと等、PHCの具体的な課題が明らかになった。前述の課題分析の上、本調査にて詳細計画に係るプロジェクトデザインの策定を行う必要がある。</p> <p>【目的】： 今回実施する詳細計画策定調査では、計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書(人月)署名・交換を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集し、分析する。</p> <p>【活動内容】： 本業務事業者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。また、プロジェクトの実施枠組み、実施体制につき先方政府との協議に必要な情報の整理、関連資料作成、議事録の作成等を補佐する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】： 評価分析</p> <p>【人月合計】： 1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地業務期間】： 2022年5月5日~5月26日を予定。</p> <p>【渡航回数】： 1回</p> <p>【留意事項】 新型コロナウイルスの感染状況の影響で渡航予定時期に渡航が困難な場合は、オンラインでの協議等代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01176000000	調達件名	ラオス国ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年5月11日 ~ 2022年8月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ラオス北部の世界遺産都市ルアンパバーンでは、2021年12月に開通した高速鉄道や新たに計画されている高速道路等の大規模交通インフラ事業が進むことによって、今後人流、交通流が大幅に増加することが想定されている。そのような中、ルアンパバーンがいかに世界遺産都市の魅力の維持と交通利便性の向上の両立を図れるかが課題となっている。本技術協力プロジェクトは、ラオス公共事業運輸省及びルアンパバーン県をカウンターパートにして、ルアンパバーンの都市交通管理や都市開発規制等に係る技術移転を図るものである。現時点では、具体的な取り組みとして公共交通ネットワーク整備計画、都市交通管理、歩行者空間整備、景観規制、開発規制等に関する協力を想定している。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、1) 本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について計画策定調査結果に纏めること、2) 関連事業を実施する他の援助機関との間で役割分担・連携方針を確認すること、3) 先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細計画策定調査は2022年6月～2022年7月に実施する予定ですが、新型コロナウイルス感染症に関するラオスの水際対策によっては現地渡航時期が変更になる可能性があります。 ・現時点では現地渡航を想定していますが、渡航不可となった場合は日本からの遠隔調査にする可能性があります。 ・本業務従事者に加え、都市交通/公共交通/NMT、景観・歴史まちづくり、環境社会配慮のコンサルタントが参画予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	